別添２（Ⅰ－Ⅰの第８の２関係）

独立行政法人農畜産業振興機構理事長　殿

（都道府県法人経由）

契約内容確認書

国産野菜周年安定供給強化事業の対象とする契約取引の内容等

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 採択年度  （契約年度） | ○○年度（○○年度分） | | | | |
| 対象品目 | （品目及び品種名） | | ○○○ | | |
| （用途） | | ○○○  ※「加工・業務用」、「生食用」のいずれかを記載 | | |
| 契約期間（※１） | 令和　年　月　日　～　令和　年　月　日 | | | | |
| 契約方法（※１） | 契約数量（ｔ） | ○○.○ | | 契約面積（ha） | ○○.○ |
| 加工形態（※２） |  | | | | |
| 契約を増加する理由（※３） |  | | | | |
| 備考（※４） |  | | | | |

上記の内容に相違がないことを確認します。

年 月 日

住所：

取組主体名： 印

年 月 日

住所：

（※５）中間事業者名： 印

年 月 日

住所：

実需者名： 印

（注）１　契約書に代わり本様式を提出できるものとする。

２　（※１）については、契約期間が１年を超える場合は、様式に記載欄を追加して取組年度ごとの出荷期間、契約数量又は契約面積が分かるように記載する又は、別紙において一覧表を作成し添付することも可能とする。

３　（※２）については、取組主体自らが対象品目を原料又は材料として使用することにより製造又は加工する場合に限り記載する。

４　（※３）については、契約数量又は契約面積が過去の実績より大幅に増加している場合にあっては、その理由を明らかにした上で、輸入品の代替等であり既存国内産地からの置換えではないことを示すこと。

５　（※４）については、契約開始時期が出荷開始時期と異なる場合にあっては、「出荷開始時期は　年　月　日」などと記載する。

６　（※５）については、中間事業者を経由する場合のみ記載するものとし、複数の中間事業者を経由する場合にあっては、記名欄を追加して全ての中間事業者を記載する。

７　取組主体、中間事業者及び実需者の順番は変えないこと。

８　対象出荷期間が特定された品目については、目標年度に事業ほ場における契約取引の全体の出荷量のうち20％以上を対象出荷期間に出荷することに留意すること。